

新地方公会計制度に基づく財務諸表を公表

地方公共団体の会計では、1 年間にどのような収入があり、何にいくら使ったのかを明らかにすることを目的としています。しかし、この方法では、現在とだけだけの資産があり、それだけの負債があるのか分かりにくいものとなっています。

行政活動の多様化・厳しい財政状況を背景として財政状況などに係る情報を開示すること

市債のうち、翌年度(平成24年度)以降償還が予定されている元金

年度末に在職する特別職を含む全職員が普通退職する場合に必要な退職手当推計額

市債のうち、翌年度(平成23年度)中の償還予定元金

これまでに形成された資産のうち、今後返済が必要となる金額

借方に「売却可能資産」が加わったことに伴う変動額や寄附などにより無償で受贈した場合の評価差額

これまでに形成された資産のうち、すでに負担した金額。旧モデルでは、「正味資産の部」と表記していました

●平成 22 年度印西市バランスシート●

平成 23 年 3 月 31 日現在 (単位: 千円)

借 方		貸 方	
	全 体	市民一人当たり	
【資産の部】			【負債の部】
1. 公共資産			1. 固定負債
(1)有形固定資産			(1)地方債
①生活インフラ・国土保全	53,394,545	597	(2)長期未払金
②教育	52,483,514	587	①物件の購入等
③福祉	4,422,224	50	②債務保証又は損失補償
④環境衛生	447,725	5	③その他
⑤産業振興	611,763	7	長期未払金計
⑥消防	548,441	6	(3)退職手当引当金
⑦総務	8,088,731	90	(4)損失補償等引当金
有形固定資産合計	119,996,943	1,342	固定負債合計
(2)売却可能資産	309,093	3	23,695,575
公共資産合計	120,306,036	1,345	265
			2. 流動負債
2. 投資等			(1)翌年度償還予定地方債
(1)投資及び出資金			(2)短期借入金(翌年度繰上充用金)
①投資及び出資金	2,154,775	24	(3)未払金
②投資損失引当金	0	0	(4)翌年度支払予定退職手当
投資および出資金計	2,154,775	24	(5)賞与引当金
(2)貸付金	0	0	流動負債合計
(3)基金等			3,947,594
①退職手当目的基金	0	0	負債合計
②その他特定目的基金	2,884,764	32	42,284,892
③土地開発基金	100,000	1	473
④その他の定額運用基金	20,000	0	
⑤退職手当組合積立金	2,423,021	27	【純資産の部】
基金等計	5,427,785	61	1. 公共資産等整備国県補助金等
(4)長期延滞債権	1,304,934	15	20,080,695
(5)回収不能見込額	△407,119	△5	2. 公共資産等整備一般財源等
投資等合計	8,480,375	95	81,870,032
			△7,028,101
3. 流動資産			△79
(1)現金預金			4. 資産評価差額
①財政調整基金	5,068,007	57	0
②減債基金	221,919	2	0
③歳計現金	2,811,157	31	純資産合計
現金預金計	8,101,083	90	94,922,626
(2)未収金			1,061
①地方税	238,497	3	
②その他	239,885	3	
③回収不能見込額	△158,358	△2	
未収金計	320,024	4	
流動資産合計	8,421,107	94	
資産合計	137,207,518	1,534	負債・純資産合計
			137,207,518
			1,534

市が所有する土地・建物などの資産を地方財政状況調査のデータに基づき、行政目的別に区分表示したもの

有形固定資産のうち換価性の高い土地や建物で、今回の改訂モデルで新たに加わった項目

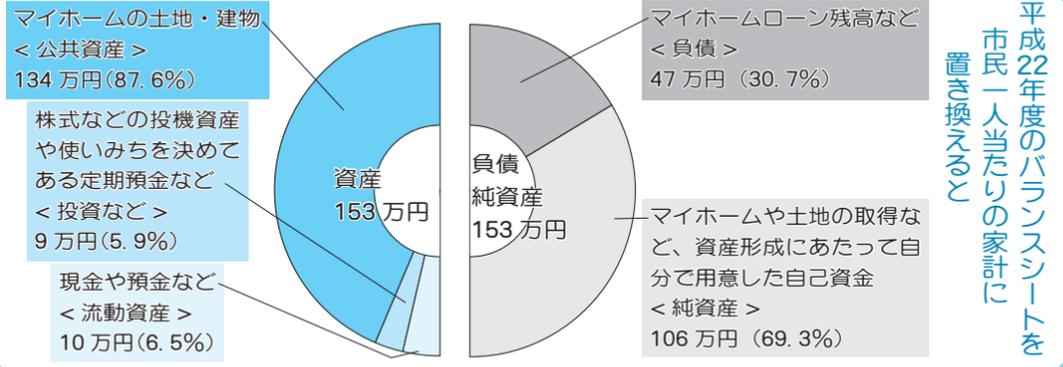
水道事業などへの出資金や信用保証協会などへの出資金

まちづくりなど特定の目的に使用する基金

年度間の財源を平準化するための基金や将来の市債償還に充てるための基金など、年度末の歳計現金も含む

基準日までに徴収できなかった税金など

バランスシートの見方
この表では、左側(借方)に市が保有している土地・建物・預金などの「資産」を示し、右側(貸方)にその資産を形成したために、将来の世代が負担し今後支払いが必要となるもの「負債」と、これまでの世代がすでに負担し支払いの必要がないもの「純資産」がいくらあるかが示されています。



■経常行政コスト(消費)の部 (単位: 千円)

	総額	生活インフラ・国土保全	教育	福祉・環境衛生	産業振興	消防	議会・総務	支払利息・その他
1. 人にかかるコスト	5,935,072	254,798	1,067,215	1,366,347	184,287	98,408	2,964,017	0
2. 物にかかるコスト	7,695,826	1,941,691	2,917,866	1,171,925	111,611	102,521	1,450,212	0
3. 支出移転的なコスト	10,060,773	255,022	218,109	7,527,418	118,648	1,585,670	355,906	0
4. その他のコスト	1,934,289	0	0	0	0	0	0	1,934,289
5. 経常行政コスト計A	25,625,960	2,451,511	4,203,190	10,065,690	414,546	1,786,599	4,770,135	1,934,289

1. 人にかかるコスト: 行政サービスの担い手である職員にかかるものです。給与費や退職給付引当金の増加額などが含まれています。

2. 物にかかるコスト: 地方公共団体が最終消費者となっているものです。物件費、施設の維持管理費、減価償却費(※)などが含まれています。※減価償却費…有形固定資産が時の経過で、損耗磨耗などにより価値が減少したと認められる額。

3. 支出移転的なコスト: 他の主体に移転して効果が出る(消費される)ものです。生活保護などのように、被扶助者に支給されるものや、各種の負担金や補助金、一般会計から他の会計への繰出金などが含まれています。

4. その他のコスト: 上記以外のもので、コストの発生として処理すべきものです。市の借金の支払い利息や、時効などで徴収できなかった税金、使用料、手数料などです。

行政コスト計算書とは
1年間の行政活動のうち福祉サービスやごみの収集のように「資産の形成につながらない行政サービスに要する経費(経常行政コスト)」と「その行政サービスの対価として得られた財源(経常収益)」を対比させた財政書類です。

■経常収益の部 (単位: 千円)

	総額	生活インフラ・国土保全	教育	福祉・環境衛生	産業振興	消防	議会・総務	支払利息・その他
1. 使用料・手数料 B	533,975	18,247	29,506	373,500	45	3	62,811	49,863
2. 分担・負担・寄附金 C	52,367	33,281	1,159	17,907	0	0	10	10
3. 経常収益合計(B+C) D	586,342	51,528	30,665	391,407	45	3	62,821	49,873
4. (差引)純経常行政コスト A-D	25,039,618	2,399,983	4,172,525	9,674,283	414,501	1,786,596	4,707,314	1,884,416

政状況を市民のみなさんに知っていただく資料となります。

財務4表とは
◆貸借対照表(バランスシート) 会計年度末(3月31日)時点(ただし出納整理期間中の増減を含む)における資産や債務に関する情報を表すものです。表の構成は左側に資産を表示し、右側に負債および資産と負債の差額である純資産を計上しています。

◆行政コスト計算書(損益計算書) 経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料などの収入を表すものです。コストの面では、人件費などの人にかかるコスト、物件費などの物にかかるコストといった区分を設けています。経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが、当該年度の純経常行政コストです。

◆資金収支計算書(キャッシュフロー計算書) 現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支などと区分して表示することで、どのような活動に資金を必要としているかを表示しています。

◆純資産変動計算書 純資産(資産から負債を引いた残高)が会計期間にどのような増減したかを明らかにするものであり、総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示しています(新地方公会計制度により新しく追加された財務諸表です)。

※資金収支計算書と純資産変動計算書は、市ホームページ(行政情報)市の財政(決算)をご覧ください。

2) 図 会計課出納班(☎内線20)